

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち						
施策 No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営						
主管課名	市民課								
関係課名	健康センター、社会福祉課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民誰もが健康で文化的生活を送っています。</li> <li>・国民健康保険などの医療保険制度が適切に運営され、保険制度の安定化が図られています。</li> <li>・介護保険事業が健全に運営され、充実したサービスが提供されています。</li> </ul>								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民 事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康に対する意識を高め、健康診査等を受診します。</li> <li>・かかりつけ医をもつなど適正な医療受診に努めます。</li> <li>・介護予防の意識を高め、積極的な取り組み生活を送ります。</li> <li>・高齢社会における各制度を理解し、負担の公平化に努めます。</li> </ul>							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康、医療や介護に対する意識の高揚を図り、医療費・介護費の適正化に努めます。</li> <li>・年金事務所と連携し、国民年金制度の周知・啓発に努め、社会負担の公平化に努めます。</li> <li>・生活困窮者の実態把握に努め、自立に向けた助言指導を行います。</li> </ul>							
	その他 (地域)								
施策を実行する うえで基本と なる事業	基本事業①	医療保険制度の健全化							
	基本事業②	介護保険サービスの健全化							
	基本事業③	国民年金制度の周知・啓発							
	基本事業④	生活保護制度の適正な運営							
施策の トータルコスト	区 分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	29年度実績	30年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	31 (26)	31 (26)	31 (26)	45 (40)	45 (40)	39 (34)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	26 (26)	26 (26)	26 (26)	25 (25)	25 (25)	19 (19)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (0)	1 (0)	1 (0)	15 (15)	15 (15)	15 (15)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (0)	4 (0)	4 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本				4 (0)	4 (0)	4 (0)
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	5,771,170	5,580,152	6,091,292	10,403,171	10,331,280	8,566,984
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	5,480,449	5,329,116	5,833,588	5,788,520	5,643,397	3,908,585
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	549	2,123	774	4,386,016	4,473,580	4,447,888
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	290,172	248,913	256,930	609	2,043	1,134
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円				228,026	212,260	209,377
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	76	69	69	115	119	110	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	26,316	26,856	26,964	39,520	40,600	38,780	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	115,764	112,634	118,156	165,233	163,496	155,585	
F. トータルコスト（B+E）		千円	5,886,934	5,692,786	6,209,448	10,568,404	10,494,776	8,722,569	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	130,231	126,718	139,853	241,082	244,008	203,337
	同 上		円	2,612	2,558	2,713	3,829	3,862	3,693
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円						
	同 上		円	132,843	129,276	142,566	244,911	247,869	207,030
	I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円						
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,399	4,194	4,382	4,181	4,027	4,012
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,315	44,036	43,555	43,152	42,340	42,132

基本事業概要シート①

施策 No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名	①医療保険制度の健全化		
基本事業の目的(意図)	国民健康保険における財政運営が適正に行われている。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【医療費適正化対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関から請求のあったレセプトを全件点検精査し、医療費の適正化に努めました。</li> </ul> <p>【療養給付費等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国保被保険者の療養に要した保険給付費の支給及びレセプト審査を行いました。</li> </ul> <p>【収納率向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>納税推進員を雇用し、きめ細やかな徴収体制の構築を図るとともに、窓口での口座振替手続きを実施して、利便性向上とその推奨を図りました。</li> </ul> <p>【特定健康診査事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病の予防、早期発見のために特定健康診査を実施しました。また、未受診の方には、はがきによる案内や、民間事業者へ依頼して電話による受診勧奨を行いました。</li> <li>健診結果から指導が必要と判定された方に特定保健指導を行いました。</li> </ul> <p>【保健衛生普及事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療費通知やジェネリック医薬品に置き換えた場合の差額通知を年2回送付し、適正な受診意識の啓発を行いました。また、国保健康教室を希望者15名を対象に24回にわたり開催しました開催しました。</li> <li>特定健診未受診者への受診勧奨や糖尿病重症化予防のため、関係機関との検討会(H27設置)を開催し、情報交換や推進策の協議を行いました。(ヘルスアップ事業)</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
国民健康保険被保険者1人当たり医療費の県内平均との比較	%	109.4	106.2	106.2	104.0 109.1	103.0 107.8	102.0 10月公表	101.0	100.0
国民健康保険税現年分収納率:(H29～独自設定)	%	—	94.0	94.4	94.0 93.8	94.0 93.6	94.3 94.0	94.6	95.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料賦課事務	1,063,000	723,661	339,339	-	税務課
2	国民健康保険事業特別会計	○ 国民健康保険税賦課調査事務	9,222,752	5,922,772	3,299,980	A	税務課
3	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料還付事務	1,738,000	204,300	1,533,700	-	税務課
4	国民健康保険事業特別会計	国民健康保険税還付事務	4,500,000	3,179,400	1,320,600	-	税務課
5	国民健康保険事業特別会計	○ 国民健康保険税徴収事務	2,541,000	2,129,420	411,580	A	税務課
6	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料徴収事務	180,000	94,531	85,469	-	税務課
7	後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療広域連合納付金	1,100,578,604	1,100,577,425	1,179	-	市民課
8	国民健康保険事業特別会計	○ 国民健康保険一般管理事業	16,901,000	14,571,896	2,329,104	A	市民課
9	国民健康保険事業特別会計	○ 賦課徴収費	12,631,000	9,157,696	3,473,304	A	市民課
10	国民健康保険事業特別会計	○ 運営協議会費	270,000	241,000	29,000	A	市民課
11	国民健康保険事業特別会計	○ 趣旨普及費	414,000	328,068	85,932	A	市民課
12	国民健康保険事業特別会計	○ 医療費適正化対策事業費	9,525,000	9,411,000	114,000	A	市民課
13	国民健康保険事業特別会計	○ 療養給付費等	2,634,649,000	2,407,784,791	226,864,209	A	市民課
14	国民健康保険事業特別会計	○ 高額療養費等給付費等	412,993,000	347,228,115	65,764,885	A	市民課
15	国民健康保険事業特別会計	○ 高額介護合算療養費	1,060,000	71,393	988,607	A	市民課
16	国民健康保険事業特別会計	○ 移送費	20,000	0	20,000	A	市民課
17	国民健康保険事業特別会計	○ 出産育児一時金	10,500,000	5,460,000	5,040,000	A	市民課
18	国民健康保険事業特別会計	○ 葬祭費	3,000,000	1,500,000	1,500,000	A	市民課
19	国民健康保険事業特別会計	○ 出産費用資金貸付金	1,280,000	0	1,280,000	A	市民課
20	国民健康保険事業特別会計	○ 特定健康診査等事業費(施策24②再掲)	(54,001,000)	(49,470,085)	(4,530,915)	A	市民課
21	国民健康保険事業特別会計	○ 保健衛生普及事業(施策24③再掲)	(17,325,000)	(13,876,545)	(3,448,455)	A	市民課
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28					0		
29					0		
30					0		
合計			4,223,066,356	3,908,585,468	314,480,888		

基本事業概要シート②

施策 No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名	②介護保険サービスの健全化		
基本事業の目的(意図)	高齢者の自立生活を支えるためのサービスが適切に提供されています。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【介護認定審査事業】 ・要介護認定申請にかかる認定調査、審査判定を行いました。要支援・要介護認定者総数は、平成30年度末で2,637人(前年度2,583人)になりました。</p> <p>【介護サービス費給付事業】 ・居宅介護、介護予防、地域密着型、施設、高額介護等給付を行いました。</p> <p>【介護給付費等費用適正化事業】 ・10事業所に対しケアプランチェックを行い、適正化に向け指導を実施しました。 ・介護サービス請求状況等の通知書5,313件を利用者に送付しました。</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
要支援・要介護認定率	%	17.5	17.5	17.6	17.0 17.9	16.5 18.1	16.0 18.5	15.5	15.0
要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の率	%	48.4	43.3	41.2	42.7 38.8	42.1 37.9	41.5 36.9	40.9	40.0
要支援・要介護認定者一人当たりのサービス給付費(要支援・要介護認定者)	円	1,719,606	1,785,226	1,732,117	1,686,000 1,686,746	1,686,000 1,668,943	1,690,000 1,646,006	1,690,000	1,690,000

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	介護保険料賦課調査事務	1,836,000	1,312,718	523,282	-	税務課
2	介護保険事業特別会計	介護保険料還付事務	1,414,000	303,630	1,110,370	-	税務課
3	予算なし	介護保険料徴収事務	0	0	0	-	税務課
4	一般会計	介護保険施設整備事業補助事業	11,536,000	11,535,493	507	-	社会福祉課
5	予算なし	地域介護・福祉空間整備等事業	0	0	0	-	社会福祉課
6	介護保険事業特別会計	介護保険一般管理費	20,646,000	19,240,560	1,405,440	-	社会福祉課
7	介護保険事業特別会計	低所得利用者負担軽減事業	140,041	113,943	26,098	-	社会福祉課
8	介護保険事業特別会計	○ 介護認定審査事業	27,830,000	26,451,416	1,378,584	A	社会福祉課
9	介護保険事業特別会計	○ 介護保険事業計画推進事業	123,000	75,000	48,000	A	社会福祉課
10	介護保険事業特別会計	○ 介護サービス費給付事業	4,425,728,000	4,340,519,048	85,208,952	A	社会福祉課
11	介護保険事業特別会計	介護相談員派遣事業	776,000	715,815	60,185	-	社会福祉課
12	介護保険事業特別会計	○ 介護給付費等費用適正化事業	484,000	473,655	10,345	A	社会福祉課
13	介護保険事業特別会計	介護給付費精算事業	26,391,000	26,390,071	929	-	社会福祉課
14	介護保険事業特別会計	介護給付費準備基金積立金事務	26,463,000	20,756,352	5,706,648	-	社会福祉課
15	予算なし	サービス事業者振興事業	0	0	0	-	社会福祉課
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			4,543,367,041	4,447,887,701	95,479,340		

基本事業概要シート③

施策 No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名	③国民年金制度の周知・啓発		
基本事業の目的(意図)	年金受給資格の確保により、文化的生活の経済的基盤安定を目指します。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【国民年金事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1号被保険者の資格取得・喪失の各種届出受理及び住民異動に係る年金移動処理を行いました。</li> <li>・保険料免除申請の受付及び所得情報の確認等を実施するとともに、免除申請に伴う受給額減額と制度の主旨説明を行いました。</li> <li>・年金生活者支援給付金制度及び産前産後期間の保険料免除制度のためシステム改修を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
国民年金現年度納付率(魚津市)	%	71.5	78.4	75.5	76.0 77.3	77.0 79.4	78.0 81.0	79.0	80.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 国民年金事務	1,411,000	1,134,139	276,861	B	市民課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,411,000	1,134,139	276,861		

基本事業概要シート④

施策 No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
基本事業名	④生活保護制度の適正な運営		
基本事業の目的(意図)	生活困窮者の自立を助長し、健康で文化的な生活が保障されています。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【生活保護事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・困窮の程度に応じて、相談や保護決定、保護費支給、自立の助長に向けた助言指導を行いました。 (平成30年度末の保護世帯 110件、被保護者 123人)</li> </ul> <p>【自立支援プログラム策定推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通常の就労活動が難しい被保護者に対し、社会参加目的の「ボランティア事業」と経済的自立目的の「インターンシップ事業」を社会福祉法人に委託しました。 (ボランティア事業 1人、インターンシップ事業 5人)</li> </ul> <p>【生活困窮者自立支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活に困りごとを抱えた相談者を対象にした自立相談事業、就労準備支援事業、住宅確保給付金事業を東部生活自立支援センターに委託しました。(相談件数 29件)</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
生活保護受給率	%	0.340	0.320	0.305	0.305	0.315	0.310	0.305	0.300
					0.310	0.301	0.293		

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	行旅病人等取扱事業	679,336	5,670	673,666	-	社会福祉課
2	一般会計	○ 生活保護事業	256,560,000	202,872,800	53,687,200	A	社会福祉課
3	一般会計	自立支援プログラム策定推進事業	1,340,000	1,340,000	0	-	社会福祉課
4	一般会計	○ 生活困窮者自立支援事業	5,787,200	5,158,598	628,602	A	社会福祉課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			264,366,536	209,377,068	54,989,468		

施策 No.	27	施策名	社会保障制度の適切な運営
平成30年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①医療保険制度の健全化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆魚津市の一人当たりの診療費は、県内15市町村では最上位で推移しており、平成30年度概算値は約407,000円となっています。(H29:414,421円、県内2位)</li> <li>◆医療費が高くなる原因の一つである糖尿病重症化への対策とする特定健診受診の受診率は、毎年徐々に改善しており、平成30年度は43.8%(県平均44.0%)で動機付けの観点からも、更なる受診率向上に努める必要があります。</li> <li>◆保険税の現年分収納率は、94.0%となり、平成29年度の93.6%より微増していますが、滞納世帯が減少していないことから、最終目標値には到達していません。</li> </ul> <p>【②介護保険サービスの健全化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆要支援・要介護認定者は、平成31年3月末で2,637人となりました。前年から54人の増となりましたが、介護保険事業計画での推計値2,652人に対しては、下回っています。</li> <li>◆第1号被保険者のうち認定者数の被保険者数比率は、平成31年2月月報で18.5%であり、県平均18.8%、全国平均18.6%とほぼ同じ比率となっています。</li> <li>◆要支援・要介護認定者(第1号被保険者)のうち要介護3以上の割合は、平成31年3月末は36.9%で近年は減少傾向にあります。</li> </ul> <p>【③国民年金制度の周知・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆魚津市の現年度納付率は、以前より上昇しており、良い傾向にあると考えられます。(魚津市81.0%、富山県80.6%全国2位、全国平均68.1%)</li> <li>◆市窓口における事務処理受付件数は、H29年度2,788件、H30年度2,640件と減少しています。要因としては住所変更届や死亡届などによる個人番号と基礎年金番号がリンクされ、申請受付時にマイナンバーカードの利用により届出が省略されたことによるものです。</li> </ul> <p>【④生活保護制度の適正な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆生活保護の世帯数等は、平成30年度末では110世帯、123人と近年は減少傾向にあります。</li> <li>◆平成30年度末時点の保護率は0.293%で、近隣市町村よりは高くなっていますが、県内10市では4番目の高さです。</li> </ul>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①医療保険制度の健全化】</p> <p>&lt;医療費適正化対策事業費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆レセプトの全件内容点検を実施し、疑義のあったものを再審査請求した結果、過誤精算を行い、財政効果として9,036千円削減できました。</li> <li>&lt;趣旨普及費、保健衛生普及事業&gt;</li> <li>◆健康保険証更新時にジェネリック医薬品の案内書と希望カードを配布し、また、ジェネリック医薬品差額通知書を年3回送付したことにより、国民健康保険一般被保険者ベースで平成30年9月と比較して、平成31年3月のレセプトではジェネリック利用が0.9%増加しました。なお、利用金額ベースでは、平成30年9月、平成31年3月は、それぞれ20.7%と21.6%の利用率でした。(H30年度平均20.1%)また、平成28年3月より市民の30%が加入する協会けんぽとの共同保健事業、データ活用の連携に関する協定を締結後、各種データにおける市民の健康課題の把握、医療費分析を実施しました。</li> <li>&lt;特定健康診査等事業費&gt;</li> <li>◆特定健診の受診率向上のため、受診期間の1か月延長(H27～)、集団検診の回数増を行い、受診しやすい環境づくりに努めました。また、未受診者に対しては、退職保健師から電話による受診勧奨を実施し、未受診実態の把握と受診促進に努めました。</li> </ul> <p>【②介護保険サービスの健全化】</p> <p>&lt;介護サービス給付事業・介護給付費等費用適正化事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成28年3月から、要支援1・2の訪問介護、通所介護が総合事業に移行したことや、適正化事業の効果もあり、要支援・要介護認定者が増加したにも関わらず、認定者一人当たりの給付費は微減で推移しています。</li> </ul> <p>【③国民年金制度の周知・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆年金事務所との連携を図りながら、資格対象者への細やかな説明に心がけました。また、市広報やHPでの周知に努めました。</li> <li>◆法改正に伴う年金生活者支援給付金制度及び産前産後期間の保険料免除制度に係る事務手続きの準備を進めました。また、年金事務所におけるマイナンバー連携の準備も進めました。</li> </ul> <p>【④生活保護制度の適正な運営】</p> <p>&lt;生活保護事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆就労支援専門員を社会福祉課に配属(H25～)したことにより、ケースワーカーと一体となった就労支援が図られ、平成30年度は対象者18名に対して12名が就労しました。</li> <li>◆ハローワークと連携し生活保護受給者等が就労自立できるよう支援した結果、平成30年度は2名が就労しました。</li> <li>&lt;魚津市自立支援プログラム策定推進事業&gt;</li> <li>◆通常の就労活動が難しいと思われる被保護者1名に対し、就労体験型ボランティア事業を実施しました。</li> <li>◆就労移行型インターンシップ事業では、平成30年度は2名が参加し就労を行いました。</li> <li>&lt;生活困窮者自立支援事業&gt;</li> <li>◆生活保護を受けていない方で、生活に困窮している方を対象に支援しており、平成30年度は23名の相談を受け、うち11名が就労しました。</li> </ul>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①医療保険制度の健全化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆医療保険制度では、国保財政の安定化のため、収納率95%を最終目標に自主財源の確保に努めます。(納税推進員の雇用・活用)</li> <li>◆適正な医療費の執行のため、レセプト点検等の医療費適正化事業推進に努めるとともに、ジェネリック薬品の更なる使用普及を図ります。</li> <li>◆年々増加傾向にある医療費の要因と思われる疾病の重症化予防を図るため、PRや電話による受診勧奨を行うとともに、対象者把握等に努め、特定健診の受診率向上(特に40・50代)を目指します。</li> <li>◆国保データベースシステムを活用し、また、H29に策定した第2期データヘルス計画に基づき、生活習慣病の重症化予防など効果的な健康づくり施策を進めます。</li> <li>◆平成30年度から県が財政運営の主体となった国保制度の円滑な事業運営に取り組みます。</li> <li>◆協会けんぽとの相互連携協定に基づき、市民の健康課題の把握、医療費分析や健康づくりイベント共同開催等に連携して取り組みます。</li> </ul> <p>【②介護保険サービスの健全化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成29年度末に策定した第7期介護保険事業計画に基づき、計画的・安定的な運営に努めます。</li> <li>◆高齢者が要介護状態となることの予防、認知症施策の推進、ケアプランの厳正なチェックによるサービス給付費の適正化などの対策を効果的に実施していきます。</li> </ul> <p>【③国民年金制度の周知・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆年金受給世代が増加する高齢化社会において、それを支える現役世代の納付率が低いことから、引き続き、制度の主旨を周知・啓発し安定的な社会保障制度の確立のため、免除申請者には重点的に説明を実施します。</li> <li>◆マイナンバー連携に伴う準備作業と情報セキュリティ対策を年金事務所と連携して推進します。</li> </ul> <p>【④生活保護制度の適正な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆生活保護制度では、生活保護受給者等が就労自立促進事業や就労支援プログラム等を積極的に活用することで、被保護者の早期の自立を促します。</li> <li>◆医療扶助費の適正化を進めるため、引き続きジェネリック医薬品の利用推奨などに努めます。</li> </ul>			

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成30年度より始まった国保新制度の円滑な事業運営を図るため、県と連携し推進すること。</li> <li>◆第2期データヘルス計画に基づき、医療費分析を進め、医療費抑制と健康寿命延伸のための健康づくりの意識啓発や効率・効果的な保健事業の推進を図ること。また、税収納率の向上を努めること。</li> <li>◆第7次介護保険事業計画に基づき、高齢化等の社会情勢の変化と必要なニーズを的確に把握するとともに、介護予防施策の推進を図り、サービス給付費の適正化を図ること。</li> </ul>
---	---

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆保険税の収納率向上、医療費の適正化や健康づくりの意識啓発を図るなど、効率的・効果的な保健事業を進め、平成30年度施行された新国保制度を踏まえ、適切に事業運営を実施します。</li> <li>◆介護予防や認知症施策を推進するとともに、介護サービス給付費の適正化などの対策を効果的に実施します。</li> <li>◆生活保護者の自立に向けた支援を行うとともに、生活困窮者への就労支援に取り組みます。</li> </ul>
---------------------------------	--